

様式第 1 号の 2 （第 6 条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修工事）

申請者氏名							
建 物 概 要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分		合 計
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²		m ²		m ²
		昭和 56 年 6 月 1 日以降に着 工した面積	m ²		m ²		m ²
		合 計	m ²		m ²		m ²
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
			年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号							
耐震診断結果 (上部構造評点、診断 済みの場合に記入)		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
耐震改修設計に 係る設計者の概要		事務所名					
		建築士名					
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の 工事監理者の概要		事務所名					
		建築士名					
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名					
		所在地					
		電話番号					
補助対象経費 (消費税抜き)		総事業費				円	
		耐震改修設計に要する費用				円	
		耐震改修工事に要する費用①				円	

	耐震改修工事の工事監理に要する費用	円
補助対象限度額	① 又は 1,437,500 円の少ない方の額 ・・・②	円
補助金交付申請額	② × 4 / 5 （上限 115 万円） ※1,000 円未満切捨て	円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）
	耐震改修工事	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）
備 考		

※耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての市長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。